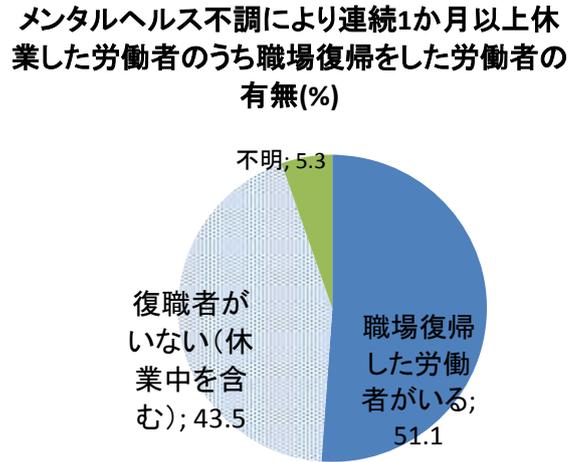
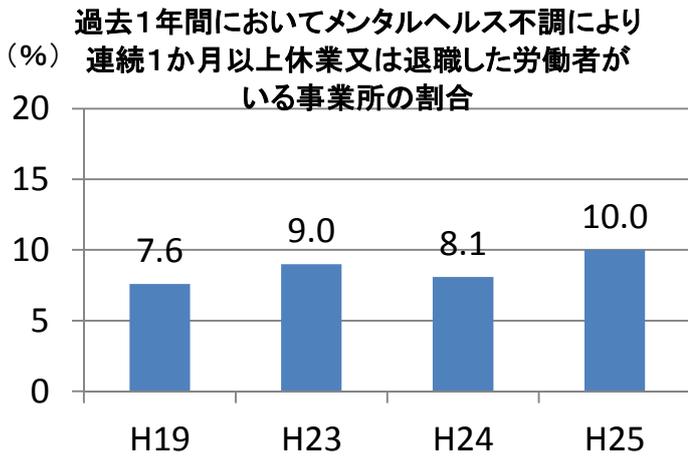


労働安全衛生調査(実態調査)(平成25年) ーメンタルヘルス関係の概況ー

【調査対象】常用労働者10人以上を雇用する民営事業所のうちから無作為に抽出した事業所

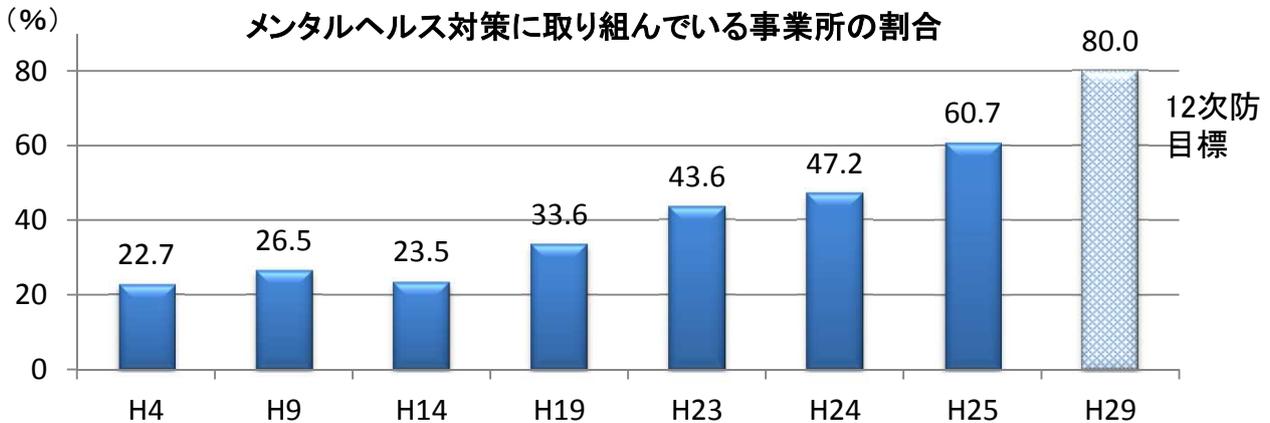
1 メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業又は退職した労働者の状況

- 該当労働者がいる事業所は10.0%と、平成24年に比べ1.9ポイント増加
- そのうち、職場復帰した労働者がいる事業所は51.1%

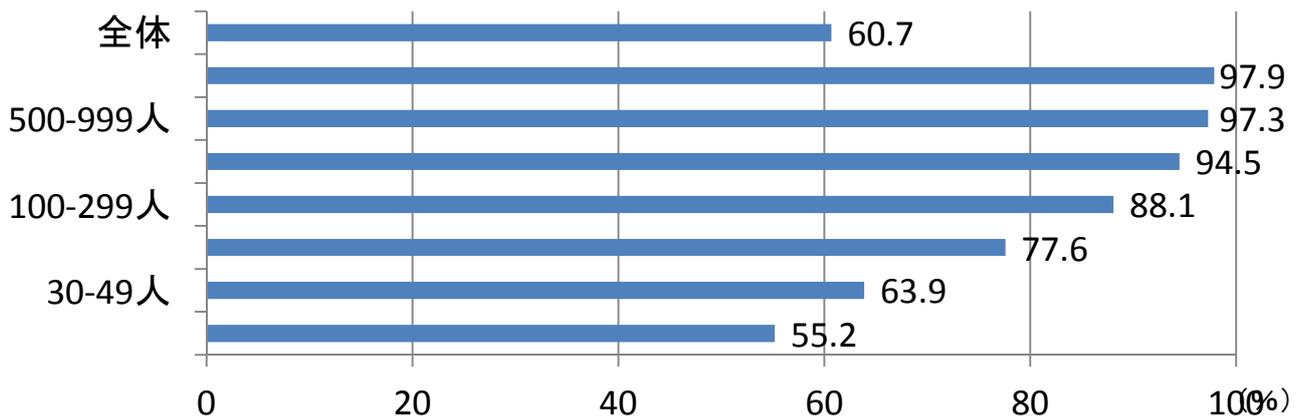


2 メンタルヘルス対策への取組状況

- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は60.7%と、平成24年に比べ13.5ポイント増加
- 事業所規模別にみると、従業員数300人以上の中規模以上の事業所では、9割以上の事業所で何らかのメンタルヘルス対策に取り組んでいる



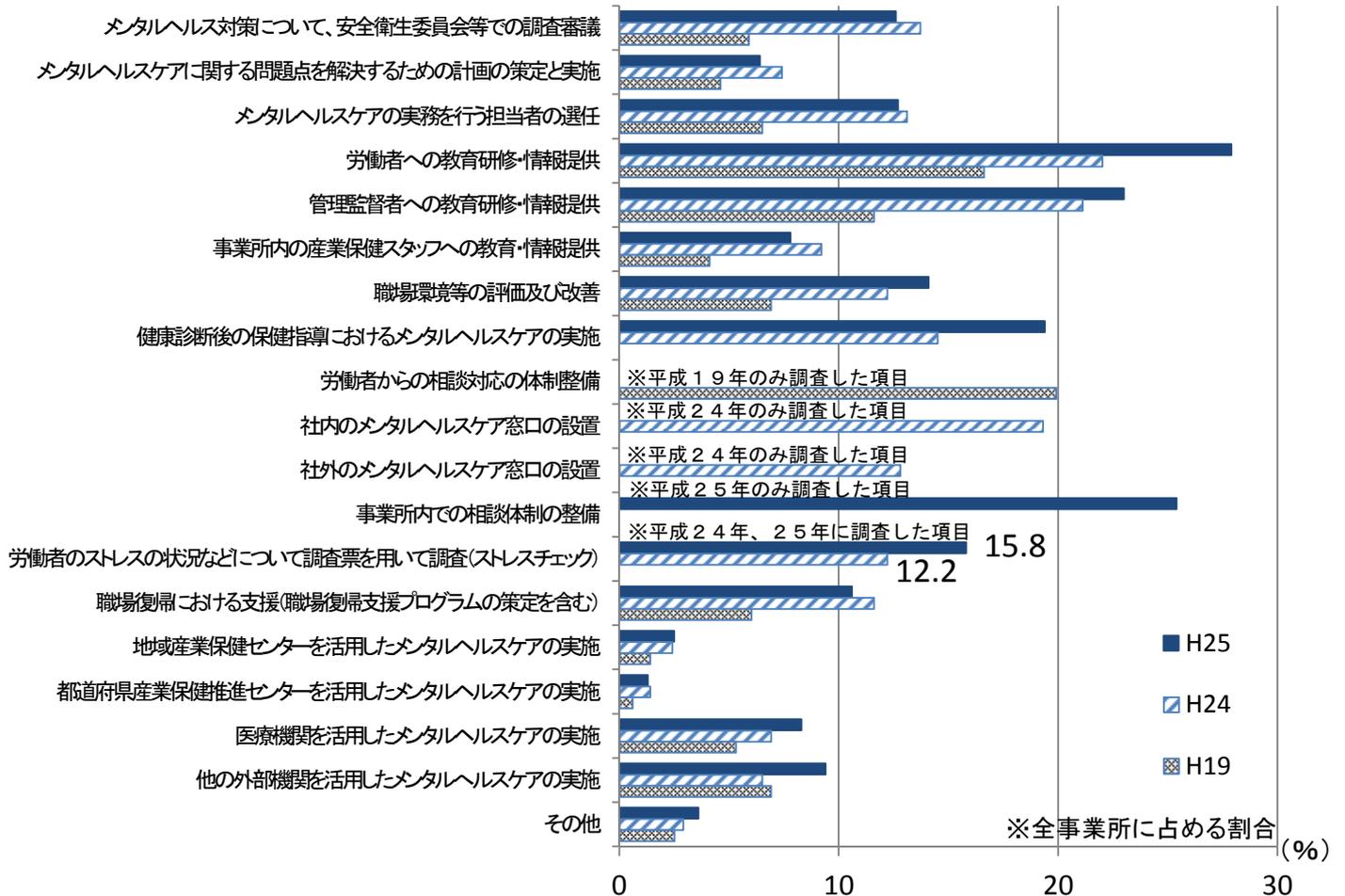
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所割合(事業所規模別)



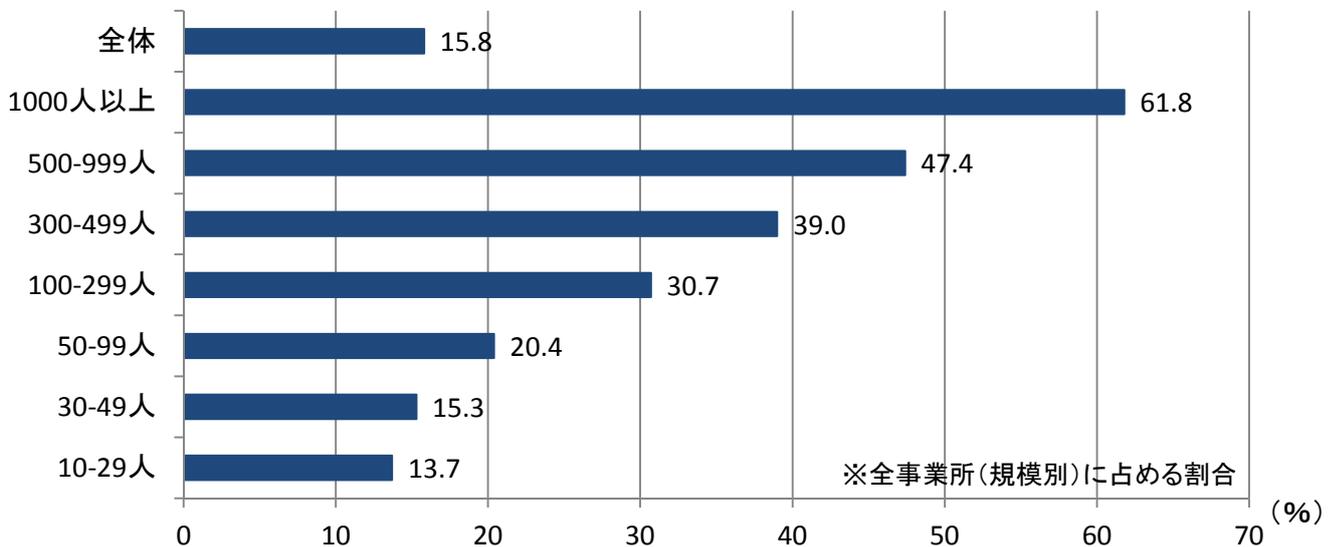
2 メンタルヘルス対策への取組状況

- メンタルヘルス対策の取組内容として、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査(ストレスチェック)」を行っている事業所は15.8%(全体に占める割合)
- 規模別にみると、1000人以上の規模では約6割の事業所でストレスチェックを実施している一方、50~99人の規模では約2割での実施にとどまる

メンタルヘルス対策の内容別・取組状況(平成19年/平成24年/平成25年)



メンタルヘルス対策の取組内容として、ストレスチェックを実施している事業所割合(規模別)

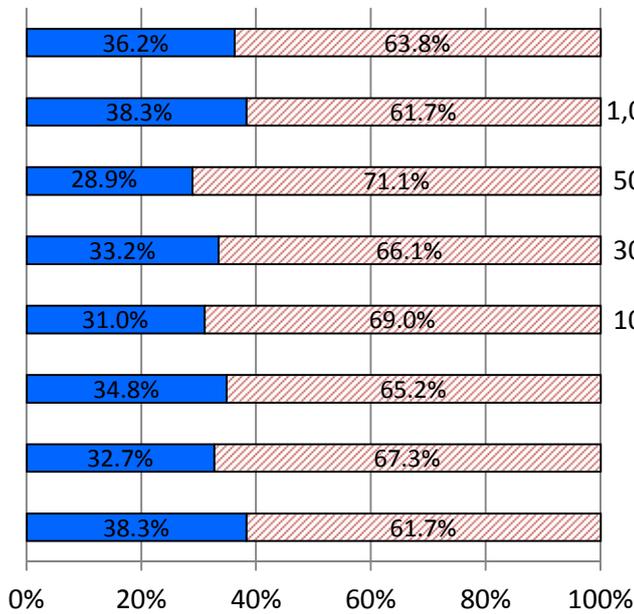


3 ストレスチェックについて

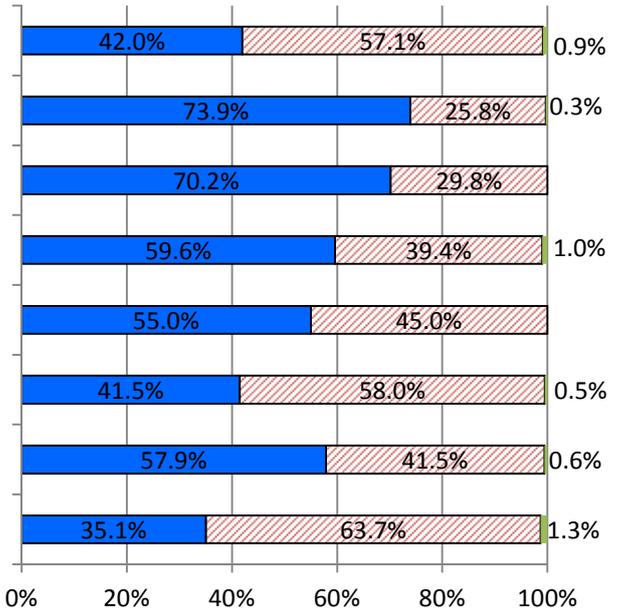
ストレスチェックを実施している事業所(15.8%)の詳細をみると

- 定期健康診断の機会に併せて実施している事業所が36.2%、定期健康診断とは別に実施している事業所が63.8%
- ストレスチェックを実施した事業所のうち、医師等の専門家による面談等を実施したのは約4割

ストレスチェックの実施時期



ストレスチェックを実施した事業所のうち、医師等の専門家による面談等の実施状況



■ 定期健康診断の機会に併せて実施

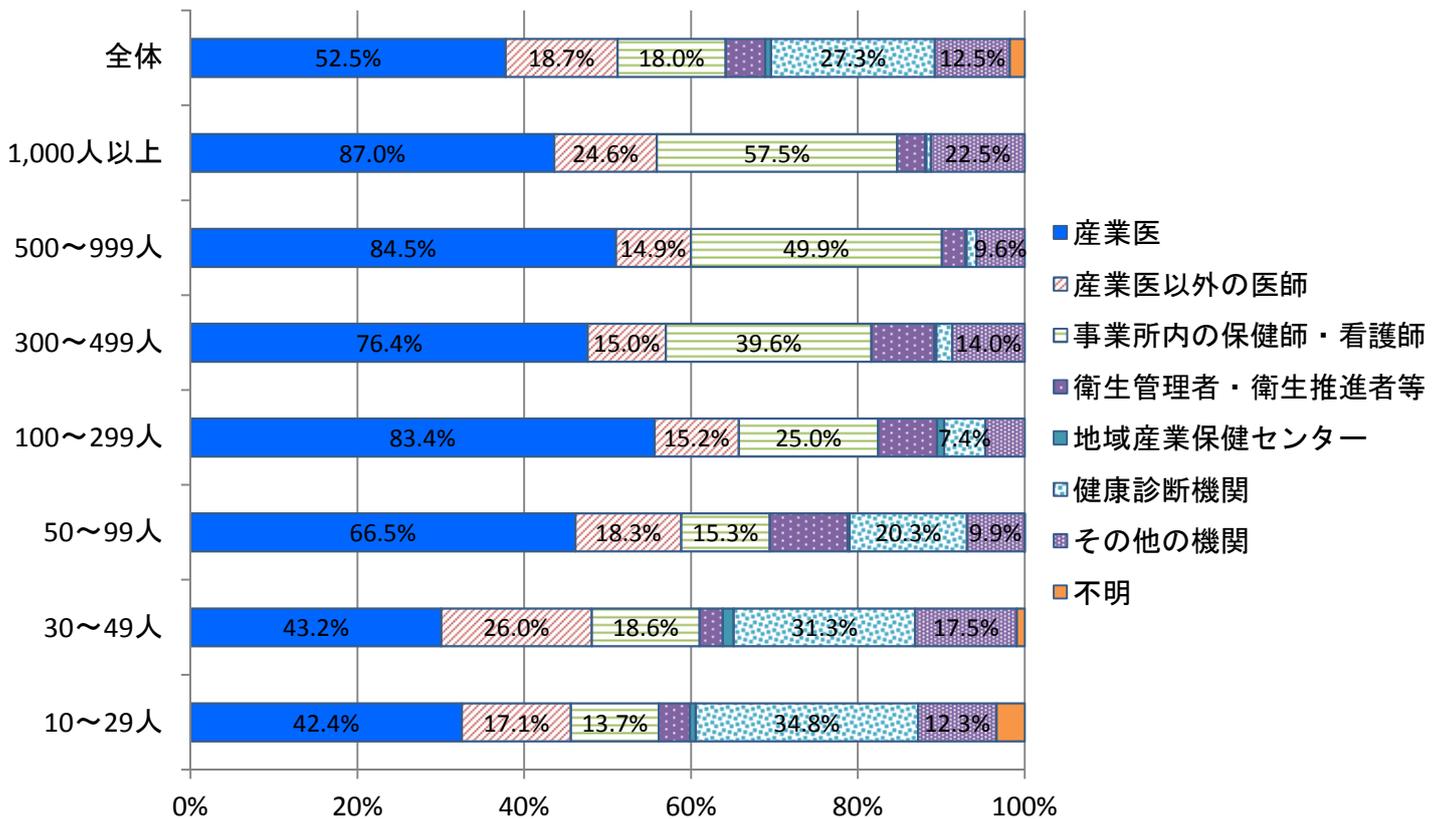
▨ 定期健康診断以外の機会に併せて実施

■ 実施している

▨ 実施していない

■ 不明

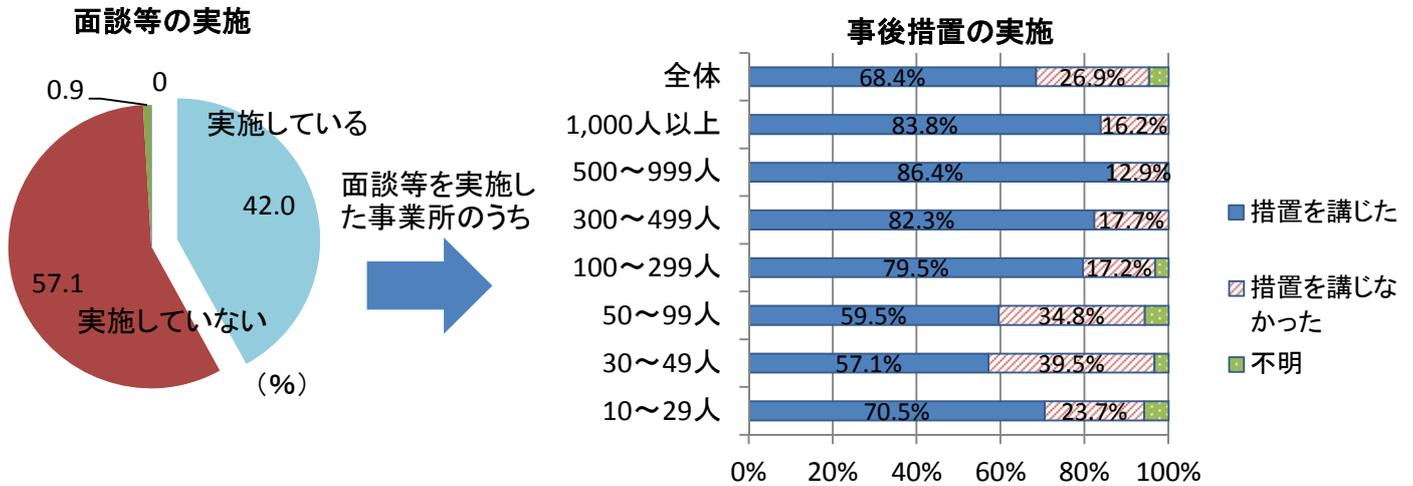
面談等の実施機関(複数回答)



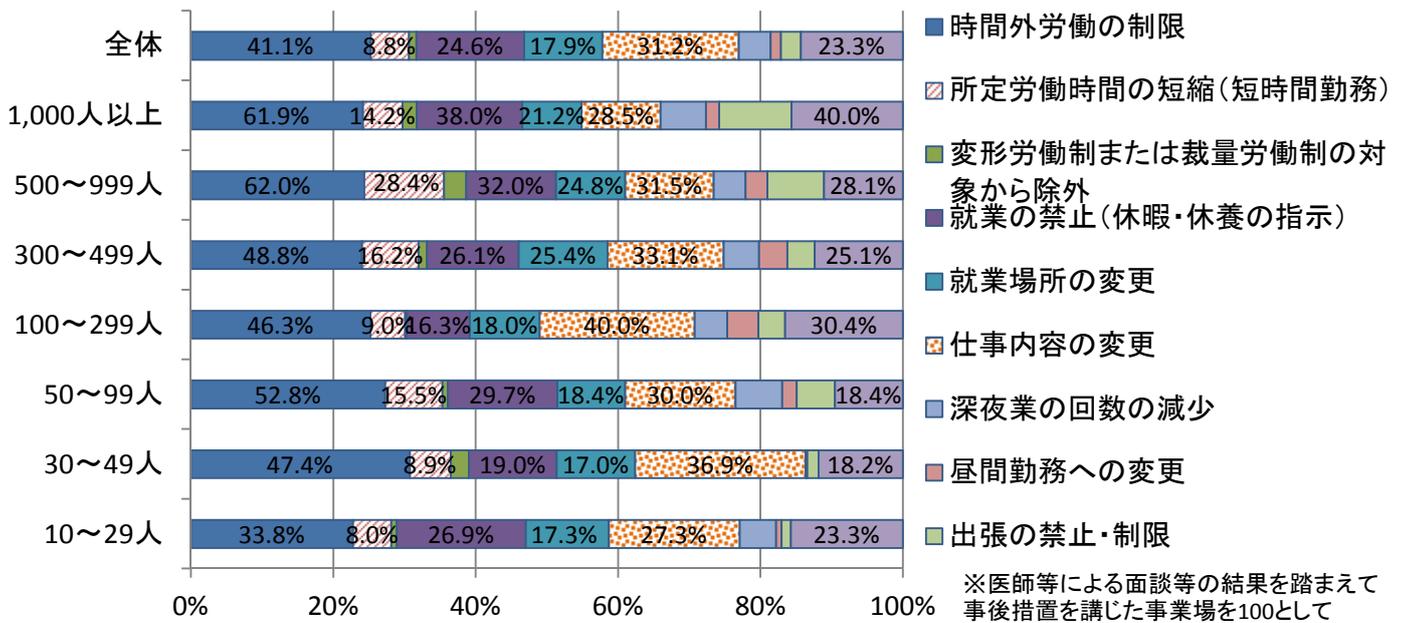
3 ストレスチェックについて

ストレスチェックを実施している事業所(15.8%)のうち、医師等の専門家による面談等を実施した約4割について、事後措置の実施状況を見ると

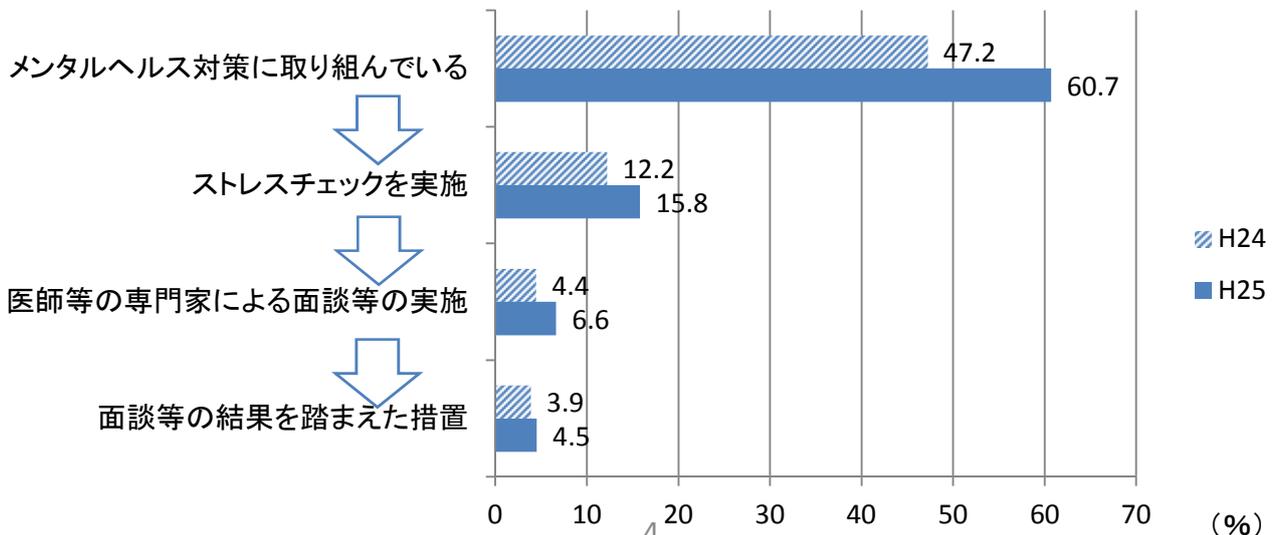
- 面談等の結果を踏まえて事後措置を講じている事業所の割合は68.4%
- 事後措置の内容としては、「時間外労働の制限」が最も多く、次いで「仕事内容の変更」「就業の禁止(休暇・休養の指示)」の順となっている



医師等の専門家による面談の結果を踏まえて、事業所が講じた事後措置の内容(複数回答)



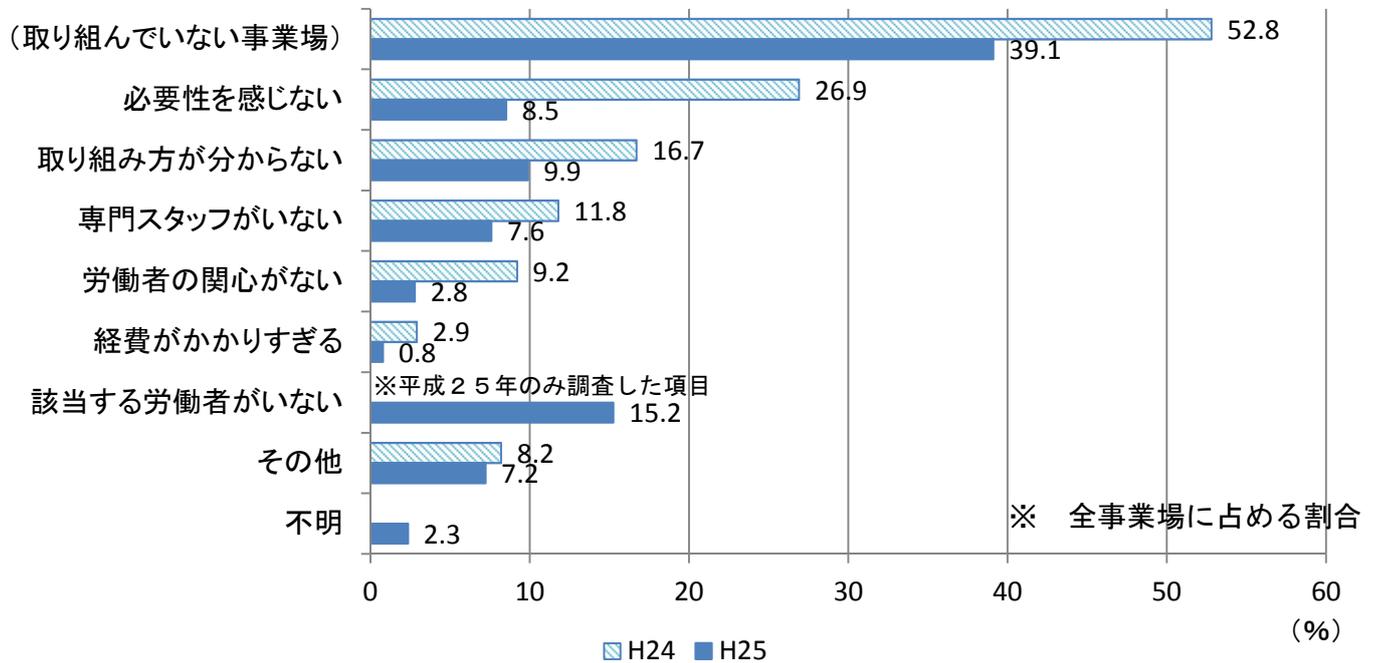
○ストレスチェック、面談等、事後措置の各段階の実施率を事業所全体に占める割合で見ると次のようになる



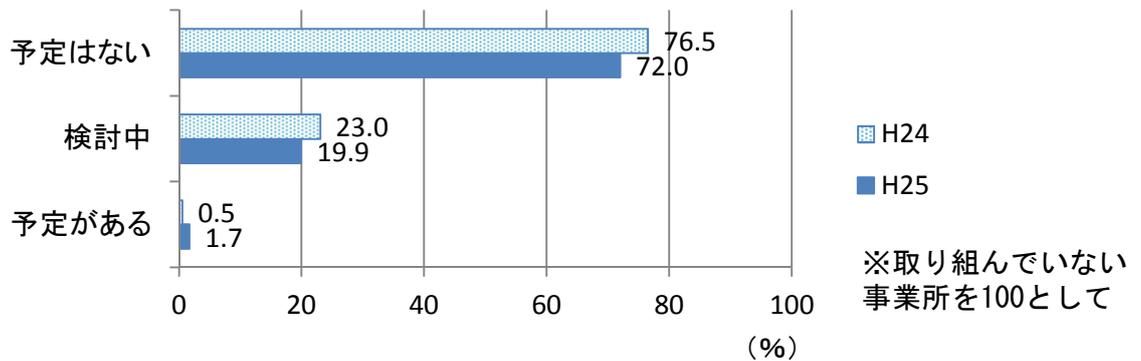
4 メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由及び今後の取組予定

- メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業所は39.1%
- 取り組んでいない理由については、「該当する労働者がいない」が15.2%と最多

メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由(複数回答)



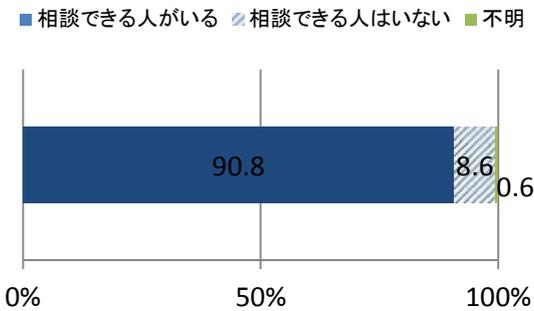
メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業所の今後の取組予定別事業所割合



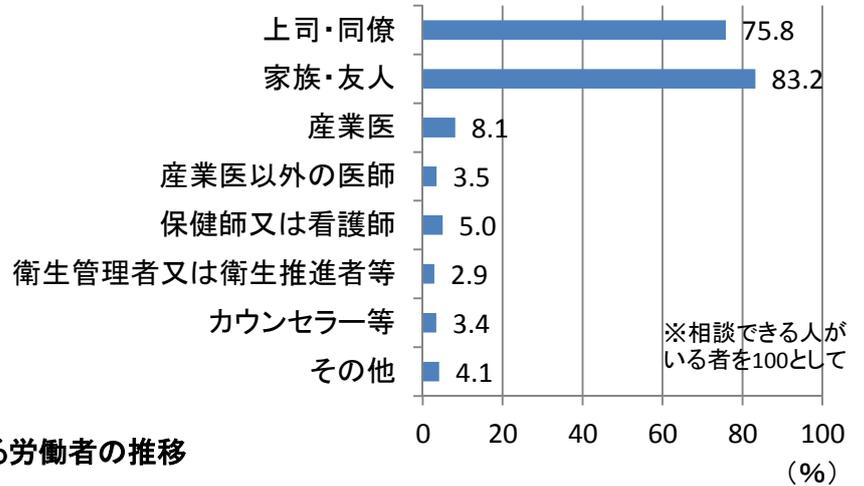
5 仕事や職業生活に関する不安、悩み、ストレスについて(労働者調査)

- 現在の自分の仕事や職業生活での不安、悩み、ストレス(以下「ストレス」という)について、相談できる人がいるとする労働者の割合は9割
- そのうち、相談できる相手は、「家族・友人」が最多で、次いで「上司・同僚」
- ストレスを感じる事柄がある労働者の割合は、平成24年より8.6ポイント低下し52.3%
- その内容をみると「仕事の量・質」が最も多く、次いで「仕事の失敗、責任の発生等」

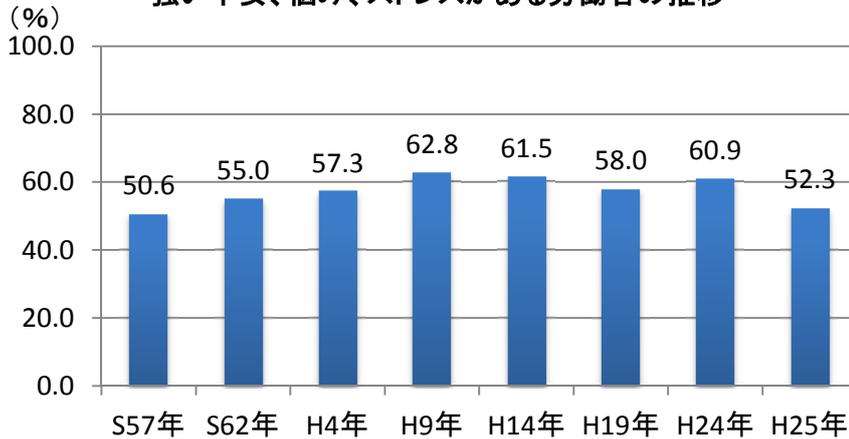
ストレスについて相談できる人の有無



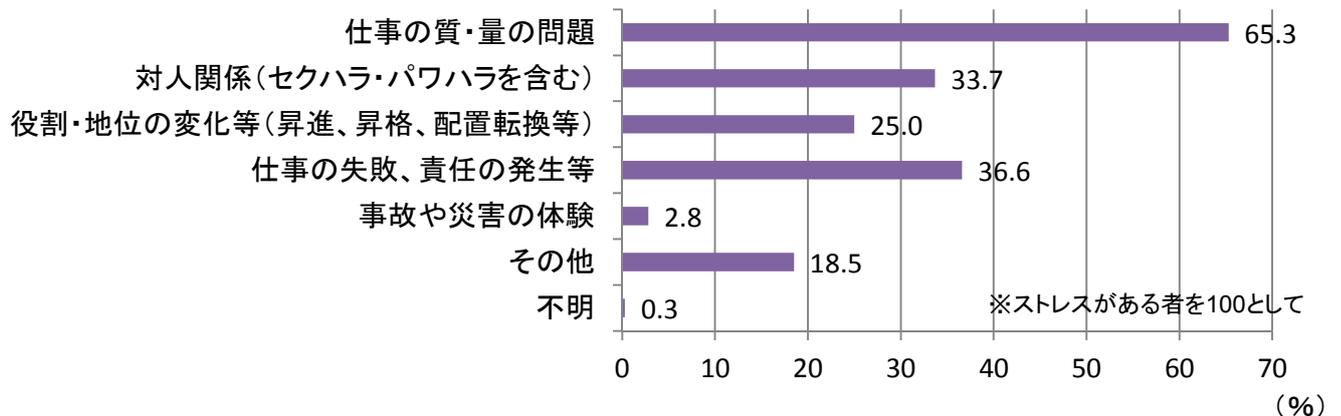
ストレスを相談できる相手(複数回答)



強い不安、悩み、ストレスがある労働者の推移



強い不安、悩み、ストレスの内容(3つまでの複数回答)



出典:厚生労働省「労働者健康状況調査」(昭和57・62・平成4・9・14・19・24年)
 「労働災害防止対策等重点調査」(平成23年)
 「労働安全衛生調査(実態調査)」(平成25年)
 ※特に表記のないものは平成25年の調査結果